

特集 1 毎月勤労統計調査地方調査の結果（平成29年平均）

長崎県県民生活部統計課

まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、平成29年平均についてとりまとめた結果である。

指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。

平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものになっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

賃 金

（1）賃金の概要

「5人以上規模」における平成29年の一人平均月間現金給与総額は263,738円で、前年に比べ名目で2.3%増となり、実質は1.8%増（「30人以上規模」は305,610円、前年比名目で0.5%増、実質は前年と同水準）であった。

また、定期給与額は220,483円で、前年に比べ名目で1.1%増となり、実質は0.6%増（「30人以上規模」は248,937円、前年比名目で0.4%増、実質は0.1%減）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

<事業所規模5人以上>

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	263,738	2.3	220,483	1.1	204,327	0.7	43,255	3,487
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	323,298	15.9	268,058	9.1	246,963	6.4	55,240	22,065
製 造 業	327,054	0.4	262,340	0.1	231,561	0.7	64,714	672
電気・ガス・熱供給・水道業	440,985	X	366,497	X	313,186	X	74,488	X
情 報 通 信 業	417,394	1.0	330,476	0.7	285,567	1.5	86,918	5,903
運 輸 業 ， 郵 便 業	282,234	4.7	234,478	2.3	194,549	1.0	47,756	7,077
卸 売 業 ， 小 売 業	201,876	3.8	176,806	1.0	165,911	0.4	25,070	5,755
金 融 業 ， 保 険 業	398,117	1.4	312,523	0.0	290,548	1.0	85,594	5,760
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	173,610	7.5	158,930	7.1	150,002	8.5	14,680	2,505
学術研究、専門・技術サービス業	361,670	6.8	287,028	5.0	259,916	3.8	74,642	10,705
宿泊業、飲食サービス業	122,145	0.7	119,530	2.3	111,695	2.5	2,615	1,821
生活関連サービス業、娯楽業	210,682	0.6	189,692	2.3	173,116	3.3	20,990	5,810
教 育 ， 学 習 支 援 業	334,595	5.3	263,257	5.0	256,591	4.5	71,338	1,451
医 療 ， 福 祉	261,666	0.1	220,311	0.5	212,662	0.5	41,355	987
複 合 サ ー ビ ス 事 業	352,145	4.7	272,901	0.1	256,675	1.6	79,244	14,149
サービス業(他に分類されないもの)	235,164	1.2	203,288	1.9	187,729	3.1	31,876	886

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成27年 = 100)

< 5人以上規模 >

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成26年	252,310	97.1	1.1	98.3	1.8	98.8
平成27年	262,115	100.0	3.0	100.0	1.8	100.0
平成28年	257,767	98.3	1.7	98.1	1.6	100.2
平成29年	263,738	100.6	2.3	99.9	1.8	100.6
定期給与	円		%		%	
平成26年	214,089	98.0	0.8	99.2	2.2	98.8
平成27年	220,579	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平成28年	217,999	98.9	1.2	98.7	1.0	100.2
平成29年	220,483	100.0	1.1	99.3	0.6	100.6

< 30人以上規模 >

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成26年	286,197	96.7	2.6	97.9	0.3	98.8
平成27年	301,272	100.0	3.4	100.0	2.2	100.0
平成28年	304,285	101.0	1.0	100.8	1.0	100.2
平成29年	305,610	101.5	0.5	100.8	0.0	100.6
定期給与	円		%		%	
平成26年	238,185	97.9	1.7	99.1	1.2	98.8
平成27年	247,421	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平成28年	247,945	100.2	0.2	100.0	0.3	100.2
平成29年	248,937	100.6	0.4	99.9	0.1	100.6

図1 現金給与と総額の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)

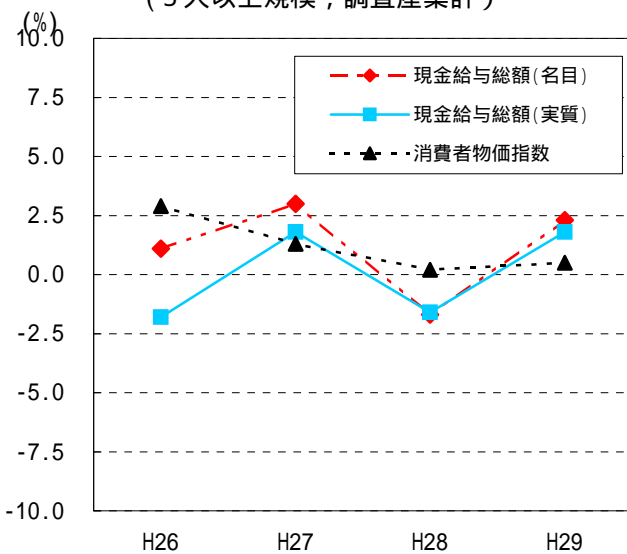
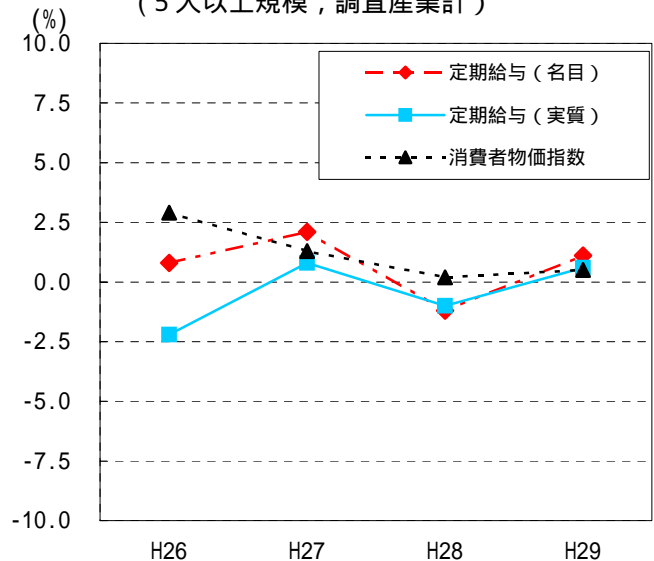


図2 定期給与の対前年増減率の推移
(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額440,985円を最高に以下、「情報通信業」、「金融業、保険業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が83.2、定期給与が84.5となっている。

また、産業別にみると「生活関連サービス等」の現金給与と定期給与、「宿泊業、飲食サービス業」の定期給与で全国平均を上回ったが、それ以外の産業は、現金給与、定期給与ともに全国平均を下回った。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均 = 100)
< 5人以上規模 >

産業	現金給与総額		定期給与	
	項目	格差	項目	格差
調査産業計	263,738	83.2	220,483	84.5
鉱業、採石業等	X	X	X	X
建設業	323,298	83.1	268,058	82.1
製造業	327,054	85.2	262,340	85.9
電気・ガス業等	440,985	79.3	366,497	82.9
情報通信業	417,394	85.8	330,476	87.0
運輸業、郵便業	282,234	81.9	234,478	80.3
卸売業、小売業	201,876	73.7	176,806	77.8
金融業、保険業	398,117	83.3	312,523	86.2
不動産業、物品賃貸業	173,610	48.1	158,930	55.1
学術研究等	361,670	78.5	287,028	79.6
飲食サービス業等	122,145	98.5	119,530	102.1
生活関連サービス等	210,682	101.7	189,692	101.4
教育、学習支援業	334,595	87.8	263,257	88.7
医療、福祉	261,666	87.3	220,311	87.0
複合サービス事業	352,145	92.2	272,901	93.6
その他のサービス業	235,164	91.7	203,288	91.5

図3 産業別現金給与総額 (実額)
< 5人以上規模 >

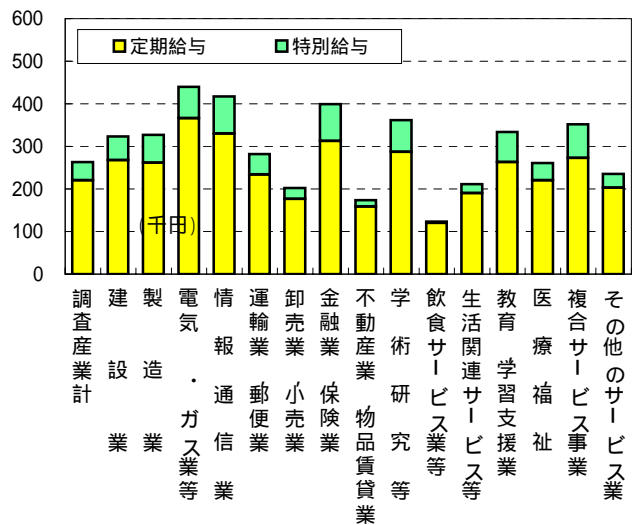


図4 産業別賃金格差 (全国平均 = 100)
< 5人以上規模 >

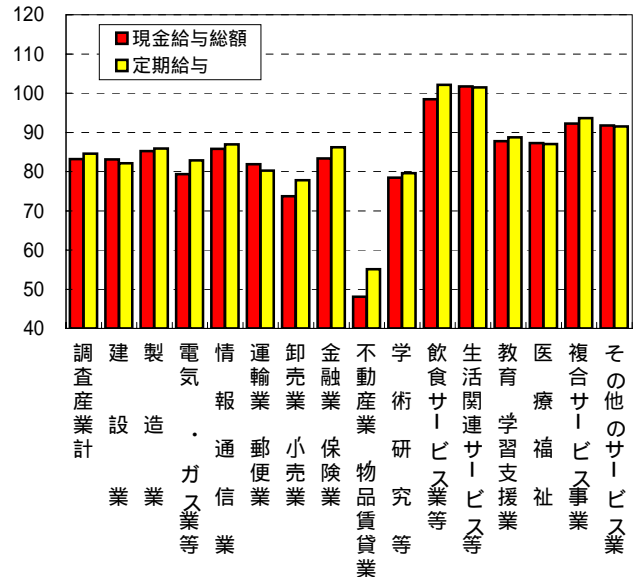


図5 産業別・男女別現金給与総額
(千円) < 5人以上規模 >

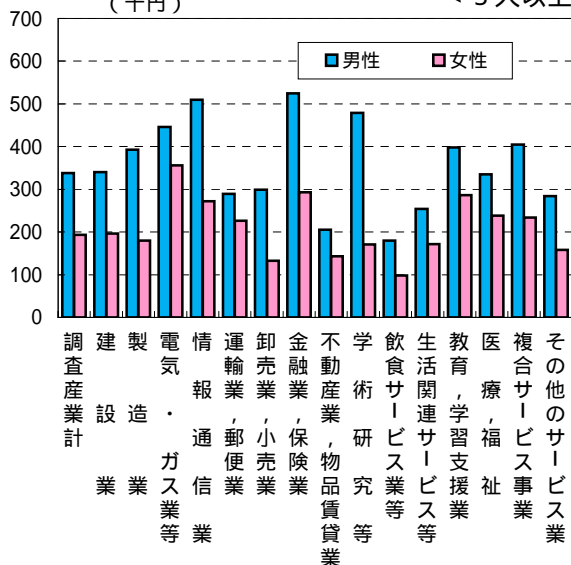
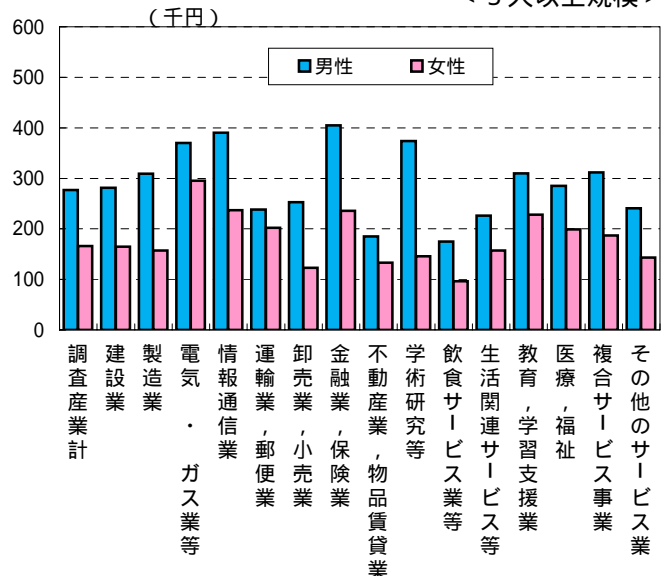


図6 産業別・男女別定期給与額
(千円) < 5人以上規模 >



労働時間及び出勤日数

(1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における平成29年の一人平均月間総実労働時間数は152.1時間で、前年に比べ0.1%減（「30人以上規模」は157.6時間で、前年に比べ0.1%減）であった。

また、所定内労働時間数は142.0時間で前年に比べ0.1%減（「30人以上規模」は144.9時間、前年に比べ0.3%減）となり、所定外労働時間数は10.1時間で前年に比べ0.2%増（「30人以上規模」は12.7時間、前年比2.4%増）であった。

総実労働時間数は、全国平均より8.7時間長く（「30人以上規模」は9.2時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より9.5時間長く（「30人以上規模」は9.1時間長く）なり、所定外労働時間数では0.8時間短く（「30人以上規模」では0.1時間長く）なった。

次に、総実労働時間数を産業別でみると、「運輸業、郵便業」が最も長い178.2時間で、以下、「情報通信業」、「建設業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の123.4時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>
(平成27年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成23	98.4	3.3	97.9	3.4	105.5	1.7
24	99.8	1.4	99.8	2.0	99.7	5.5
25	99.3	0.4	99.8	0.1	93.8	5.8
26	100.3	0.9	100.1	0.4	102.3	9.0
27	100.0	0.3	100.0	0.2	100.0	2.2
28	99.4	0.6	99.4	0.5	98.7	1.3
29	99.3	0.1	99.3	0.1	98.9	0.2

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>
(単位:時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	152.1	142.0	10.1	143.4	132.5	10.9
鉱業、採石業等	X	X	X	163.1	152.3	10.8
建設業	171.9	160.3	11.6	171.9	157.7	14.2
製造業	170.7	152.5	18.2	163.6	147.4	16.2
電気・ガス業等	153.9	145.0	8.9	156.0	142.1	13.9
情報通信業	173.9	153.7	20.2	160.2	144.9	15.3
運輸業、郵便業	178.2	152.2	26.0	173.2	148.8	24.4
卸売業、小売業	145.4	137.9	7.5	135.3	127.8	7.5
金融業、保険業	155.7	144.2	11.5	147.9	136.6	11.3
不動産業、物品賃貸業	147.3	137.2	10.1	152.4	140.3	12.1
学術研究等	152.6	137.0	15.6	155.5	141.8	13.7
飲食サービス業等	123.4	116.8	6.6	99.3	93.6	5.7
生活関連サービス等	157.9	143.7	14.2	132.1	125.2	6.9
教育、学習支援業	137.2	128.0	9.2	127.4	118.7	8.7
医療、福祉	148.5	145.6	2.9	135.4	130.2	5.2
複合サービス事業	158.9	148.5	10.4	151.7	144.8	6.9
その他のサービス業	150.1	139.5	10.6	143.8	132.7	11.1

図7 労働時間の対前年増減率の推移

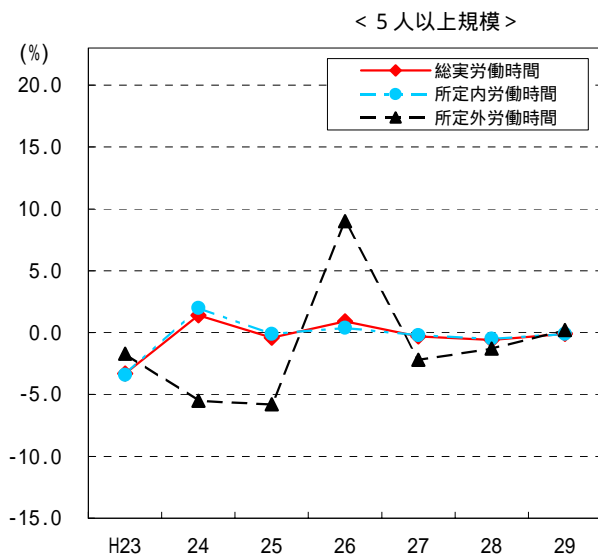
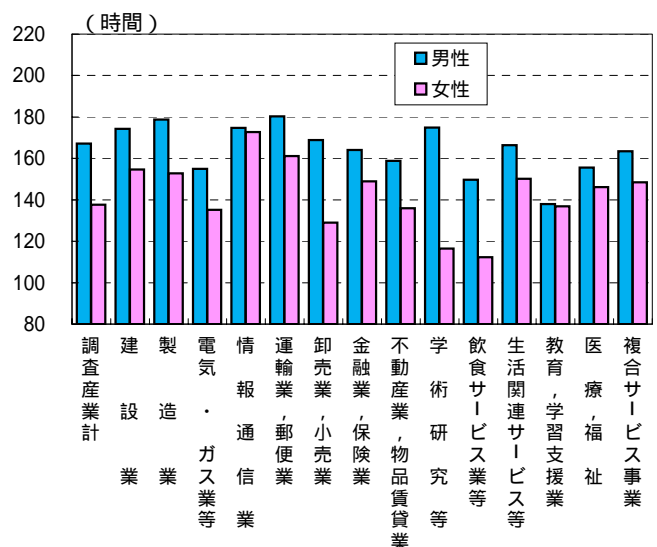


図8 産業別・男女別総労働時間数 <5人以上規模>



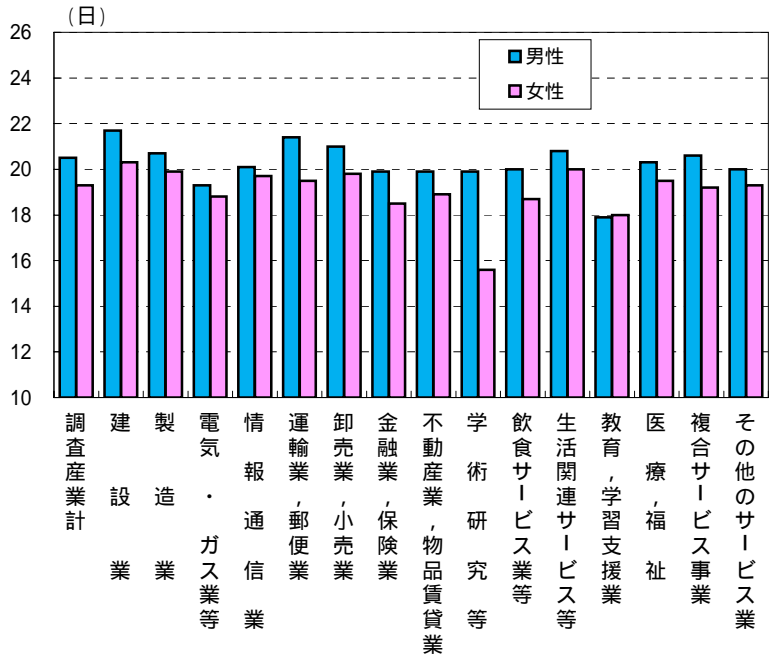
(2) 出勤日数

「5人以上規模」における平成29年の一人平均月間出勤日数は、19.9日で、全国平均と比べ1.3日多い。
 (「30人以上規模」は、19.9日) (表6)

表6 産業別出勤日数
 < 5人以上規模 >

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
調査産業計		19.9	18.6
鉱業, 採石業等		X	20.5
建設業		21.6	21.1
製造業		20.5	19.5
電気・ガス業等		19.2	19.0
情報通信業		20.0	19.1
運輸業, 郵便業		21.1	20.1
卸売業, 小売業		20.3	18.6
金融業, 保険業		19.1	18.7
不動産業, 物品賃貸業		19.4	19.1
学術研究等		18.3	18.9
飲食サービス業等		19.1	15.3
生活関連サービス等		20.4	18.1
教育, 学習支援業		18.0	16.7
医療, 福祉		19.7	18.3
複合サービス事業		20.1	19.2
その他のサービス業		19.7	18.8

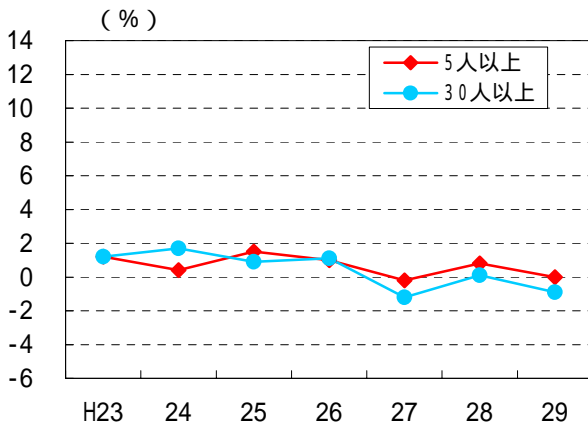
図9 産業別・男女別出勤日数
 < 5人以上規模 >



雇 用

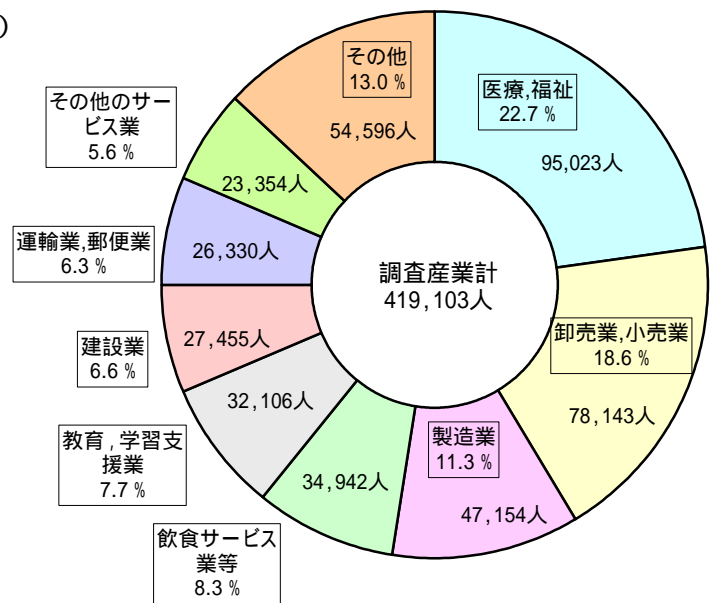
「5人以上規模」における平成29年平均の常用労働者数は419,103人で、前年と同水準であった。
 (「30人以上規模」は、211,329人で前年比0.9%減)

図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における平成29年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療, 福祉」の95,023人が最も多く、次いで「卸売業, 小売業」、「製造業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「建設業」となっている。(図11)

図11 産業別常用労働者数
 < 5人以上規模 >



また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は28.6%で、前年に比べ0.6ポイント減少した。
 (「30人以上規模」は23.1%、前年差0.2ポイント増)
 産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が67.1%で最も高い割合となった。(図12)

図12 産業別パートタイム労働者比率<5人以上規模>

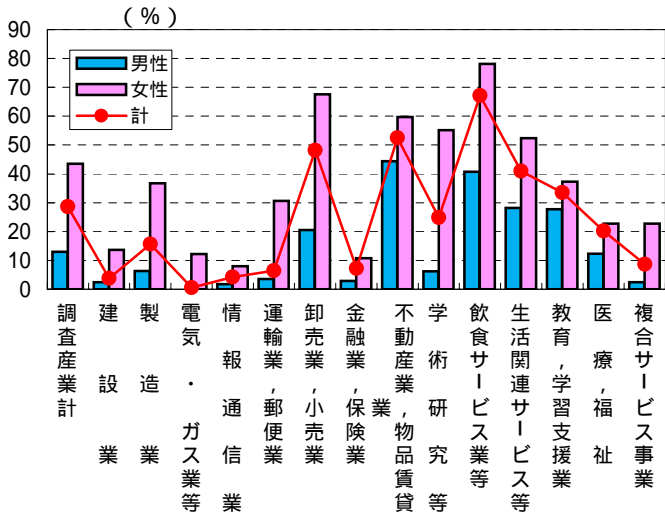
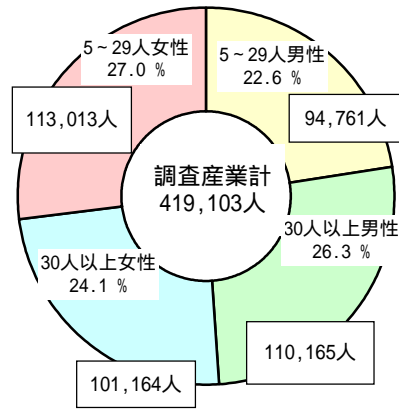


図13 男女別常用労働者数<5人以上規模>



「5人以上規模」の常用労働者数を「5～29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5～29人規模」が207,774人で全体の49.6%を占め「30人以上規模」が211,329人で50.4%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると、男性は204,926人で全体の48.9%であり女性は214,177人で全体の51.1%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では52.1%であり、「5～29人規模」では45.6%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図14 規模別・男女別労働者数<5人以上規模>

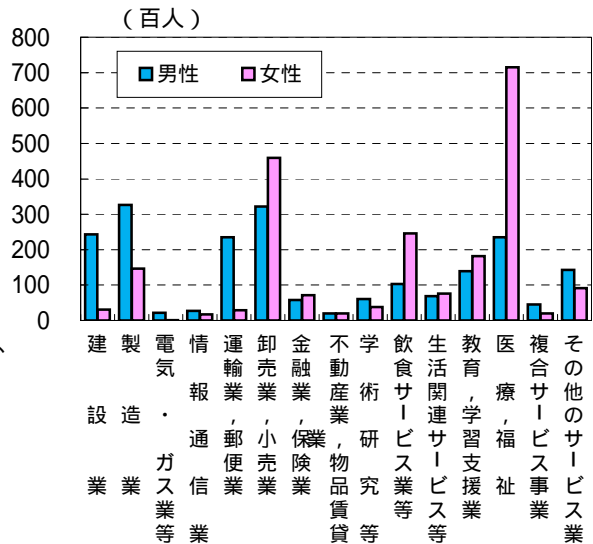


図15 規模別・男女別労働者数<5～29人規模>

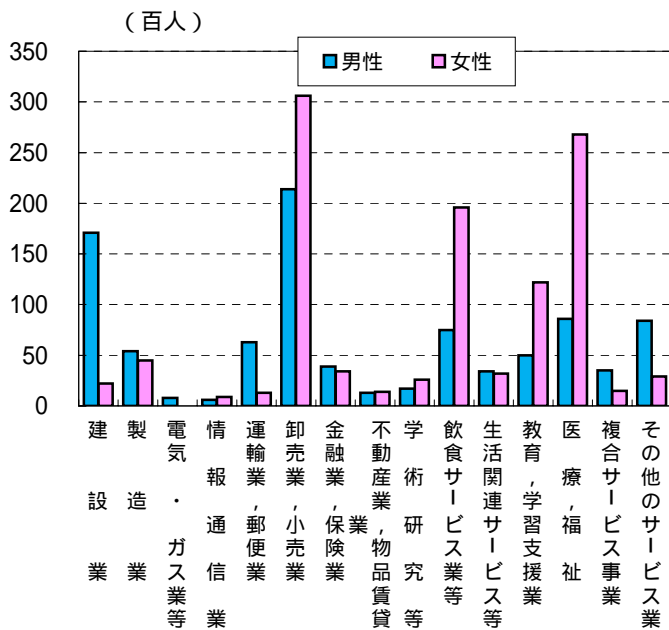
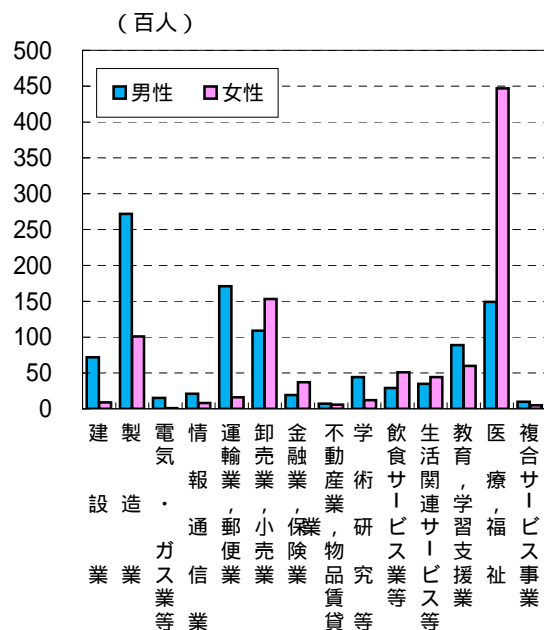


図16 規模別・男女別労働者数<30人以上規模>



就業形態別

(1) 賃 金

「5人以上規模」における平成29年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は329,746円で、前年に比べ1.7%増(「30人以上規模」では、363,902円、前年比0.4%増であった。)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は98,726円で、前年に比べ2.5%増(「30人以上規模」では111,019円、前年比2.7%増)であった。

また、「5人以上規模」における平成29年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は270,292円で、前年に比べ0.5%増(「30人以上規模」では、291,339円、前年比0.4%増)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は95,967円で、前年と比べ2.4%増(「30人以上規模」では107,389円、前年比2.3%増)であった。

(表7)

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

					< 5人以上規模 >				
産 業	現金給与総額		定期給与		産 業	現金給与総額		定期給与	
	円	%	円	%		円	%	円	%
一般労働者	円	%	円	%	パートタイム労働者	円	%	円	%
調査産業計	329,746	1.7	270,292	0.5	調査産業計	98,726	2.5	95,967	2.4
製造業	364,664	0.2	288,739	0.1	製造業	124,729	9.0	120,325	7.9
卸売業, 小売業	296,203	4.1	250,981	0.5	卸売業, 小売業	100,299	2.1	96,930	1.5
医療, 福祉	302,972	1.4	252,321	1.7	医療, 福祉	98,164	4.8	93,608	3.5

(2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における平成29年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は171.4時間で、前年に比べ0.5%減(「30人以上規模」では172.9時間、前年に比べ0.1%減)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は103.6時間で、前年比0.2%増(「30人以上規模」では106.2時間、前年比0.3%増)であった。

また、「5人以上規模」における平成29年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.9日で、前年に比べ0.1日減(「30人以上規模」では20.5日で、前年に比べ0.1日減)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は17.4日で、前年に比べ0.1日減(「30人以上規模」では17.4日で、前年と同水準)であった。

(表8)

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

										< 5人以上規模 >	
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数				
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	171.4	0.5	158.4	0.7	13.0	2.4	20.9	0.1			
製造業	178.2	1.1	157.8	0.8	20.4	2.9	20.7	0.0			
卸売業, 小売業	175.3	1.3	163.8	2.3	11.5	16.2	21.4	0.2			
医療, 福祉	163.4	0.7	159.9	0.6	3.5	2.8	20.6	0.2			
パートタイム労働者											
調査産業計	103.6	0.2	100.8	0.9	2.8	20.0	17.4	0.1			
製造業	130.6	2.0	123.9	1.1	6.7	24.1	19.3	0.1			
卸売業, 小売業	113.2	0.1	110.0	1.4	3.2	30.4	19.1	0.4			
医療, 福祉	89.5	1.7	89.0	1.7	0.5	0.0	16.1	0.5			

(3) 雇 用

「5人以上規模」における平成29年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は299,272人で、前年に比べ0.7%増（「30人以上規模」では162,567人、前年に比べ1.1%減）であった。

一方、パートタイム労働者数は119,831人で、前年に比べ2.0%減（「30人以上規模」では48,762人、前年と同水準）であった。（表9）

表9 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >					
産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	299,272	0.7	調 査 産 業 計	119,831	2.0
製 造 業	39,745	5.5	製 造 業	7,409	2.2
卸 売 業 , 小 売 業	40,501	2.1	卸 売 業 , 小 売 業	37,642	1.1
医 療 , 福 祉	75,802	1.3	医 療 , 福 祉	19,221	5.1

図17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

